



豊橋市

令和5年度
各会計決算（見込）の概要

財務部 財政課

目次

I 決算のポイント	
1. 各会計の歳出決算規模	1
2. 主な取組み	1
3. 主な財政指標等	2～3
II 一般会計決算の状況	
1. 決算収支	3
2. 歳入	4～5
3. 歳出	6～7
III 特別会計決算の状況	
1. 決算収支	8
2. 各会計の主な内容	8～9
IV 企業会計決算の状況	
1. 決算収支	10
2. 各会計の主な内容	10～11
V 財政指標・健全化判断比率等の状況	
1. 財政指標	12～13
2. 健全化判断比率等	13～14
VI 参考資料	15～21

※ 決算見込みのため数字等変更することがあります。9月議会へ提出したものが確定数字となります

※ 各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります

※ () 内は前年度比を示しています

I 決算のポイント

1. 各会計の歳出決算規模

区分	5年度決算額 ①	4年度決算額 ②	差引(①-②)	伸率
一般会計	1,444億2,983万円	1,382億5,448万円	61億7,535万円	4.5%
特別会計	710億4,711万円	697億5,589万円	12億9,122万円	1.9%
企業会計	653億6,247万円	655億483万円	△1億4,237万円	△0.2%
計	2,808億3,941万円	2,735億1,520万円	73億2,421万円	2.7%

【一般会計】 法人保育所・認定こども園整備に対する助成や美術博物館整備事業、駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業のほか、住民税非課税世帯等に対する支援給付金等の物価高騰対策事業を各分野において実施したことで決算額が増加

【特別会計】 競輪事業における施設整備費の増や後期高齢者医療における保険給付費の増により決算額が増加

【企業会計】 病院事業における感染症専用病棟の整備等により決算額が増加したが、下水道事業において中島処理場合流中継ポンプ棟の築造工事の完了に伴い決算額が減少

2. 主な取組み

▶ 活力みなぎる『しごとづくり』

- ・産業人材を育成するため、産学官が連携した推進組織（プラットフォーム）を形成するとともに、リスクリングを中心とした学び直しについて企業や個人の現況調査及び分析を実施 1,003万円
- ・豊橋新城スマートインターチェンジ（仮称）周辺地域の活性化に向けた「まちづくり」の指針となる「土地利用構想」を策定 2,065万円

▶ 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

- ・「情報発信アドバイザー」や「定住・移住アドバイザー」、吉本興業グループの「住みます芸人」等の様々な手法を活用し、定住・移住の促進、関係人口の拡大に向け戦略的に情報を発信 1,385万円
- ・駅前大通を憩いとにぎわいのある魅力的な通りとするため、豊橋まちなか未来会議と連携し、歩道空間を活用した実証実験を実施するとともに、めざす姿を描いた基本計画を作成 1,215万円

▶ **笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』**

- ・低所得世帯第1子の保育料の無償化や、届出保育施設利用料の助成範囲を拡大 923万円
(負担軽減額)
- ・生後一歳未満の子どもを育てる世帯に対し、ワンコインで家事支援サービスを利用できるクーポンを配布 1,335万円

▶ **持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』**

- ・本市の3D都市モデルを整備してオープンデータ化し、災害リスクを3次元で可視化するとともに、市民や地域の防災意識の向上を図るため、防災まちづくりワークショップを開催 2,781万円
- ・路線バスの利便性を向上させるため、令和7年春から交通系ICカードが利用できるよう、豊橋市の路線バス事業者に対し導入費用を助成 2,009万円

▶ **物価高騰対策・新型コロナ対策 総額 72億2,664万円 (うち一般財源 7億8,515万円)**

【物価高騰対策に係る主な事業】

- ・市立小・中学校及びくすのき特別支援学校小・中学部に通う児童・生徒の学校給食を4～12月まで無償で提供するとともに、1～3月分は半額を軽減 10億1,046万円
(負担軽減額)
- ・学校給食用食材及び保育所等の副食費1食あたりの価格上昇分を通年で軽減 3億9,165万円
(負担軽減額)
- ・物価高騰の影響を受ける事業者や市民への支援として、プレミアム付電子商品券「TOYOPay」を発行(プレミアム率:30%) 3億5,424万円
- ・飼料価格の高騰が続く畜産農家への支援として、配合飼料価格安定制度積立金を助成 8,556万円

3. 主な財政指標等 ※ 詳しくは、12P～14Pを参照

▶ **経常収支比率** ※ 市税など経常的な収入に対する、人件費など経常的な支出に使用された一般財源の割合
90.0% (R4: 89.4%、0.6ポイント増加)

- ・扶助費や学校教育施設等整備事業などの公債費が増加したことにより0.6ポイント増加

▶ **5年度末地方債現在高**

一般会計 985億8百万円 (4年度末: 993億93百万円、△8億85百万円)
全会計合計 1,503億62百万円 (4年度末: 1,523億7百万円、△19億45百万円)

- ・一般会計の地方債現在高は2年連続の減少
- ・全会計合計では20年連続の減少

▶ **5年度末財政調整基金現在高**

81億69百万円 (4年度末: 91億49百万円、△9億80百万円)

- ・積立: 剰余金処分 20億80百万円、利子積立 25百万円
- ・取崩: 30億86百万円

▶ 健全化判断比率

いずれも早期健全化基準を下回る

- ・実質赤字比率：赤字無し（R4：赤字無し）
- ・連結実質赤字比率：赤字無し（R4：赤字無し）
- ・実質公債費比率： 5.1%（R4：4.4%、0.7ポイント増加）
- ・将来負担比率： 27.1%（R4：27.8%、0.7ポイント改善）

Ⅱ 一般会計決算の状況

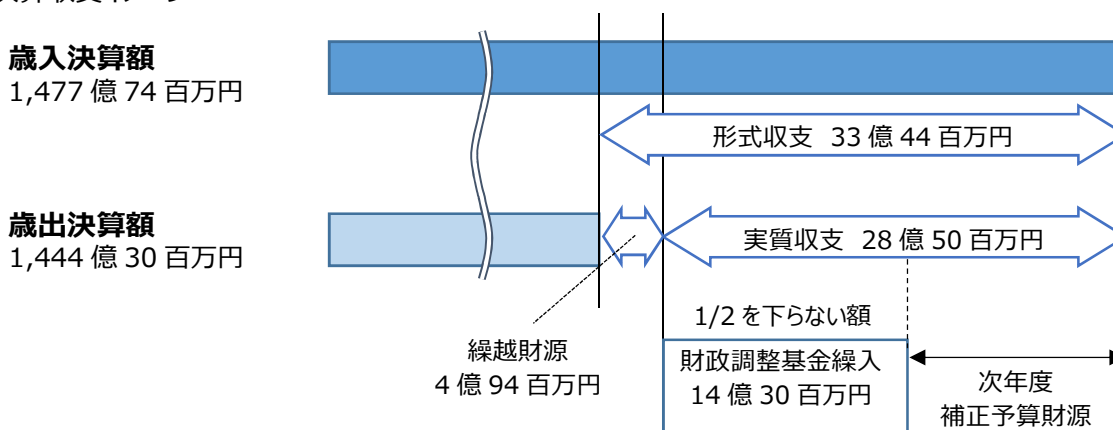
1. 決算収支

実質収支は28億5,010万円（△12億9,394万円）

- ・形式収支（歳入歳出の差引額）は33億4,399万円
- ・形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は28億5,010万円
- ・財政調整基金への繰入れは14億3,000万円（実質収支の1/2を下らない金額）

区分	5年度決算額 ①	4年度決算額 ②	差引(①-②)
歳入決算額 A	1,477億7,383万円	1,438億7,458万円	38億9,925万円
歳出決算額 B	1,444億2,983万円	1,382億5,448万円	61億7,535万円
形式収支 C (A-B)	33億4,399万円	56億2,010万円	△22億7,611万円
繰越財源 D	4億9,389万円	14億7,606万円	△9億8,216万円
実質収支 E (C-D)	28億5,010万円	41億4,404万円	△12億9,394万円
財政調整基金へ繰入	14億3,000万円	20億8,000万円	△6億5,000万円

○ 決算収支イメージ



2. 歳入

○ 歳入款別決算

(単位：千円)

区 分	5 年度決算額 ①	4 年度決算額 ②	差引(①－②)	伸率
市 税	66,142,894	65,321,527	821,367	1.3%
市民税	26,923,697	26,362,395	561,302	2.1%
個人	23,600,891	23,081,551	519,340	2.3%
法人	3,322,806	3,280,844	41,962	1.3%
固定資産税	28,667,016	28,536,400	130,617	0.5%
軽自動車税	1,160,921	1,134,722	26,199	2.3%
市たばこ税	2,561,298	2,545,922	15,376	0.6%
鉱産税	136	150	△ 14	△ 9.0%
入湯税	1,234	0	1,234	皆増
事業所税	2,795,870	2,762,200	33,671	1.2%
都市計画税	4,032,721	3,979,738	52,983	1.3%
地方譲与税	1,417,046	1,384,839	32,207	2.3%
利子割交付金	25,167	25,944	△ 777	△ 3.0%
配当割交付金	522,157	454,994	67,163	14.8%
株式等譲渡所得割交付金	537,133	312,814	224,319	71.7%
法人事業税交付金	1,218,553	1,124,248	94,305	8.4%
地方消費税交付金	9,187,687	9,286,144	△ 98,457	△ 1.1%
自動車取得税交付金	2,458	17	2,441	146.5 倍
環境性能割交付金	307,748	284,939	22,809	8.0%
国有提供施設等所在市助成交付金	3,999	3,950	49	1.2%
地方特例交付金	496,179	512,306	△ 16,127	△ 3.1%
地方交付税	1,329,223	1,520,893	△ 191,670	△ 12.6%
交通安全対策特別交付金	53,031	63,563	△ 10,532	△ 16.6%
分担金及び負担金	271,206	328,877	△ 57,671	△ 17.5%
使用料及び手数料	2,822,247	2,808,979	13,268	0.5%
国庫支出金	30,345,559	30,722,296	△ 376,737	△ 1.2%
県支出金	11,144,804	12,669,053	△ 1,524,248	△ 12.0%
財産収入	778,462	554,683	223,779	40.3%
寄附金	353,899	236,515	117,384	49.6%
繰入金	3,560,592	1,648,885	1,911,707	2.2 倍
繰越金	3,540,100	3,393,213	146,887	4.3%
諸収入	4,867,585	4,682,406	185,179	4.0%
市債	8,846,100	6,533,500	2,312,600	35.4%
合 計	147,773,830	143,874,584	3,899,245	2.7%

▶ 市税

661億4,289万円 (+8億2,137万円、+1.3%)

- ・市税全体の収入率：97.9% (+0.2ポイント)
現年度分：99.4% (増減なし)、滞納繰越分：28.1% (+1.0ポイント)
- ・個人市民税：236億89万円 (+5億1,934万円、+2.3%)
給与所得や株式に係る譲渡所得の増により増収
- ・法人市民税：33億2,281万円 (+4,196万円、+1.3%)
コロナ禍からの回復や円安による為替差益の影響により増収
- ・固定資産税：286億6,702万円 (+1億3,062万円、+0.5%)
サプライチェーンの混乱による償却資産分の減はあったものの、家屋の新增築分に係る増により増収
- ・市たばこ税：25億6,130万円 (+1,538万円、+0.6%)
加熱式たばこの換算方式変更が通年化したことによる売渡本数の増加により増収
- ・入湯税：123万円 (+123万円、皆増)
対象施設の開業により皆増

▶ 地方交付税

13億2,922万円 (△1億9,167万円、△12.6%)

- ・普通交付税：6億8,954万円 (△2億9,617万円、△30.0%)
- ・特別交付税：6億3,968万円 (+1億450万円、+19.5%)

▶ 国庫支出金

303億4,556万円 (△3億7,674万円、△1.2%)

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などが皆減
- ・住民税非課税世帯等に対する支援給付金給付事業が皆増

▶ 県支出金

111億4,480万円 (△15億2,425万円、△12.0%)

- ・自宅療養者等医療提供事業補助金等の新型コロナウイルス感染症対策事業の減や、愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業が皆減

▶ 繰入金

35億6,059万円 (+19億1,171万円、+2.2倍)

- ・財政調整基金繰入金が増加

▶ 市債

88億4,610万円 (+23億1,260万円、+35.4%)

- ・美術博物館整備に係る借入れの皆増やごみ処理施設の整備に係る借入れが増加

3. 歳出

(1) 目的別(款別)決算

(単位：千円)

区分	5年度決算額①	4年度決算額②	差引(①-②)	伸率
議会費	626,820	616,273	10,547	1.7%
総務費	12,563,332	11,416,865	1,146,467	10.0%
民生費	62,018,322	57,508,096	4,510,225	7.8%
衛生費	17,053,797	19,367,790	△ 2,313,992	△ 11.9%
労働費	261,355	285,248	△ 23,893	△ 8.4%
農林水産業費	2,021,135	1,796,197	224,938	12.5%
商工費	2,947,109	2,772,191	174,919	6.3%
土木費	14,774,365	14,439,745	334,621	2.3%
消防費	3,385,493	3,462,095	△ 76,601	△ 2.2%
教育費	18,317,647	16,893,095	1,424,553	8.4%
災害復旧費	459,881	22,468	437,413	20.5倍
公債費	10,000,578	9,674,423	326,155	3.4%
合計	144,429,835	138,254,484	6,175,351	4.5%

▶ 民生費

620億1,832万円(+45億1,023万円、+7.8%)

- ・住民税非課税世帯等に対する支援給付金に係る経費が皆増
- ・法人保育所・認定こども園整備に対する補助金が増加

▶ 衛生費

170億5,380万円(△23億1,399万円、△11.9%)

- ・新型コロナウイルス感染症対策事業や予防接種事業に係る経費が減少

▶ 教育費

183億1,765万円(+14億2,455万円、+8.4%)

- ・小中学校校舎等長寿命化改良事業や美術博物館整備事業に係る経費が増加

▶ 災害復旧費

4億5,988万円(+4億3,741万円、+20.5倍)

- ・台風2号に伴う大雨により被害を受けた道路橋梁や河川水路、公共施設等の復旧費が増加

(2) 性質別決算

(単位：千円)

区 分	5 年度決算額 ①	4 年度決算額 ②	差引(①－②)	伸 率
人 件 費	21,049,842	21,336,408	△ 286,566	△ 1.3%
扶 助 費	39,398,851	37,731,000	1,667,851	4.4%
公 債 費	10,000,578	9,674,423	326,155	3.4%
義務的経費	70,449,271	68,741,831	1,707,440	2.5%
補 助 事 業	9,646,704	8,846,632	800,073	9.0%
単 独 事 業	12,022,312	9,123,777	2,898,534	31.8%
災害復旧費	459,881	22,468	437,413	20.5 倍
投資的経費	22,128,897	17,992,877	4,136,020	23.0%
補 助 費 等	13,460,497	14,138,879	△ 678,381	△ 4.8%
繰 出 金	14,002,202	13,843,683	158,519	1.1%
そ の 他	24,388,968	23,537,214	851,753	3.6%
合 計	144,429,835	138,254,484	6,175,351	4.5%

▶ 人件費

210 億 4,984 万円 (△2 億 8,657 万円、△1.3%)

- ・支給率改定に伴う期末勤勉手当の増や人員増等による会計年度任用職員報酬の増があったものの、定年延長制度開始による職員退職手当の支給者数の減により全体として減少

▶ 扶助費

393 億 9,885 万円 (+16 億 6,785 万円、+4.4%)

- ・子ども・子育て給付事業や障害福祉サービス等給付費が増加【民生費】

▶ 投資的経費

221 億 2,890 万円 (+41 億 3,602 万円、+23.0%)

- ・補 助 事 業：法人保育所・認定子ども園整備事業に係る経費が増加【民生費】
駅前大通二丁目地区第一種市街地再開発等事業に係る経費が増加【土木費】
- ・単 独 事 業：美術博物館の改修に係る経費が増加【教育費】

▶ 補助費等

134 億 6,050 万円 (△6 億 7,838 万円、△4.8%)

- ・住民税非課税世帯等に対する支援給付金に係る経費が皆増【民生費】
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業に係る経費が皆減【民生費】

▶ その他

243 億 8,897 万円 (+8 億 5,175 万円、+3.6%)

- ・定年延長制度開始による職員退職手当基金積立金が皆増【総務費】

Ⅲ 特別会計決算の状況

1. 各会計の歳出決算規模

・特別会計の決算状況は以下のとおり

区 分	5 年度決算額 ①	4 年度決算額 ②	差引(①－②)
競輪事業	266 億 4,361 万円	261 億 3,814 万円	5 億 548 万円
国民健康保険事業	326 億 1,745 万円	323 億 4,881 万円	2 億 6,863 万円
総合動植物公園事業	18 億 9,229 万円	16 億 6,291 万円	2 億 2,938 万円
公共駐車場事業	1 億 460 万円	1 億 4,846 万円	△ 4,386 万円
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	1,691 万円	2,489 万円	△ 798 万円
後期高齢者医療	97 億 7,224 万円	94 億 3,268 万円	3 億 3,956 万円
計	710 億 4,711 万円	697 億 5,589 万円	12 億 9,122 万円

※ 各特別会計の歳入歳出決算（見込）は、「Ⅵ 参考資料」に掲載

2. 各会計の主な内容

（1）競輪事業

▶ 主な取組み

- ・開設 74 周年記念競輪（GⅢ）、普通競輪（FⅠ・FⅡ）を開催
- ・普通競輪では、デイ・ナイター・ミッドナイト及びモーニング競輪を開催

▶ 単年度収支

14 億 3,329 万円（△205 万円、△0.1%）

- ・記念競輪の売上が令和 4 年度より減少したことにより売上金が減少（△1 億 2,838 万円、△0.5%）

▶ 一般会計への繰出金

6 億円（+ 3 億 6,000 万円、+2.5 倍）

- ・小中学校の環境整備事業等へ充当

(2) 国民健康保険事業

▶ 被保険者数の減少、保険給付費の増加

- ・被保険者の75歳到達による後期高齢者医療制度への移行や出生数の減少等により、被保険者数は5.4%減の66,885人
- ・医療給付件数は減少したものの1人当たり医療給付額増加のため、保険給付費は0.3%増の217億6,196万円

▶ 国民健康保険税収入

67億6,621万円(△5億665万円、△7.0%)

- ・被保険者数の減少により、保険税収入は減少
- ・現年度分収納率は、0.3ポイント増の94.48%

(3) 総合動植物公園事業

▶ 主な取組み

- ・絶滅危惧種である「アカモズ」(鳥類)の人工ふ化・人工育雛に世界で初めて成功
- ・動物の展示効果と飼育環境の向上及び繁殖を目指し、サーバル舎を新築
- ・休憩所兼講義室「ひだまり交流館」を新築
- ・公衆フリーWi-Fi環境の整備や入園券のウェブチケット導入等による来園者サービスの向上

▶ 年間入園者数

96万6,789人(△16万8,150人、△14.8%)

- ・自然史博物館の特別企画展『ポケモン化石博物館』が行われた令和4年度から減少したものの、夏の夜間開園イベント「ナイトZOO」が大変盛況で過去最多の入園者数となるなどにより、平成4年の開園以来、歴代3番目に多い入園者数を記録

(4) 後期高齢者医療

▶ 被保険者数、保険給付費の増加

- ・高齢化の進行により、前年度と比較して被保険者数は3.8%増の54,976人
- ・保険給付に係る医療給付費負担金は3.4%増の38億400万円

▶ 後期高齢者医療保険料収入

45億7,507万円(+1億5,143万円、+3.4%)

- ・現年度分収納率は0.05ポイント増の99.65%

IV 企業会計決算の状況

1. 決算収支

- ・3会計の合計で、歳入678億320万円に対し歳出は653億6,247万円で、歳入歳出の差引額は24億4,073万円
- ・収益的収支（税抜き）は、3会計とも黒字となり、8年連続で黒字を確保

○ 収益的収支（税抜き）の状況

区分	5年度収支状況①	4年度収支状況②	差引(①-②)
水道事業	2億1,428万円	2億557万円	872万円
下水道事業	3億247万円	4億8,600万円	△1億8,353万円
病院事業	16億4,399万円	23億9,528万円	△7億5,129万円
計	21億6,074万円	30億8,684万円	△9億2,610万円

※ 各企業会計の歳入歳出決算（見込）は、「VI 参考資料」に掲載

2. 各会計の主な内容

(1) 水道事業

▶ 主な取組み

- ・水道管耐震化事業：重要給水施設へつながる基幹管路及び配水支管の耐震化を実施
- ・配水管整備事業：老朽管・漏水多発管の更新を実施
- ・水道施設整備事業：二川加圧所の統廃合を伴う高山配水場加圧設備の増強・更新等を実施するとともに、小鷹野浄水場の中央監視設備等を更新するための整備基本設計業務を実施

▶ 収支の状況

- ・事業収益は0.1%増。使用水量が減少したことにより、給水収益は0.3%減となったものの、インドネシア共和国ソロク市への水道技術支援にかかるJICAからの委託料により増
- ・事業費用は0.1%減。委託料や減価償却費は増加したものの、動力費や受水費で減
- ・収益的収支（税抜き）は2億1,428万円で17年連続の黒字
- ・当年度未処分利益剰余金のうち、建設改良積立金に11億3,500万円を積み立て、資本金に2億2,900万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は4億2,240万円

(2) 下水道事業

▶ 主な取組み

- ・ 拡張事業：吉田方、橋良及び牛川地区の污水管渠の整備並びに東三ノ輪地区の管渠基本設計業務等を実施
- ・ 再整備事業：
〔総合地震対策〕柳生川污水幹線管渠や中島処理場内中継ポンプ棟の耐震化を実施
〔ストックマネジメント〕老朽管渠の更生や鍵田ポンプ場の電気設備改築を実施
- ・ バイオマス利活用センターで汚泥 19 万 2,848 m³及び生ごみ 1 万 5,041t を受け入れ、622 万 kWh を売電

▶ 収支の状況

- ・ 事業収益は 1.2%増。一般会計負担金や長期前受金戻入の増加により増。下水道使用料は 0.7%減
- ・ 事業費用は 3.6%増。動力費や資産減耗費が減少したものの、委託料や減価償却費の増加により増
- ・ 収益的収支（税抜き）は、3 億 247 万円で 8 年連続の黒字
- ・ 当年度未処分利益剰余金のうち、建設改良積立金に 3 億 8,000 万円を積み立て、資本金に 1 億 6,000 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 14 億 4,251 万円

(3) 病院事業

▶ 主な取組み

- ・ 新たな感染症の流行に備えるため、感染症専用病棟を整備
- ・ 高度急性期機能の更なる充実を図るため、ICUの高機能化及び病床再編に向けた基本設計及び実施設計に着手

▶ 収支の状況

- ・ 入院患者数の増及び外来患者 1 人当たりの診療単価の増により、医業収益が 5.6%増
- ・ 新型コロナウイルス感染症の陽性患者等の受け入れのため確保した病床に対する県補助金の減により、医業外収益が 51.2%減
- ・ 給与改定や人員増に伴う給与費の増加や、高額な抗がん剤等の使用増加による材料費の増加等により、医業費用が 1.8%増
- ・ 収益的収支（税抜き）は 16 億 4,399 万円の黒字
- ・ 経常収支は 14 年連続の黒字
- ・ 当年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金に 16 億 4,300 万円を積み立て、資本金に 22 億 455 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 12 億 6,873 万円

V 財政指標・健全化判断比率等の状況

1. 財政指標

(1) 経常収支比率 【算出式：経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入×100】

前年度より0.6ポイント増加

- ・経常経費充当一般財源：扶助費や公債費が増加
- ・経常一般財源収入：市税や株式等譲渡所得割交付金などが増加
- ・経常一般財源収入は増加したものの、経常経費の増加により経常経費充当一般財源も増加したことから、経常収支比率は前年度の89.4%から本年度90.0%へと0.6ポイント増加

○ 普通会計[※]の財政指標

区 分	5 年度		4 年度		3 年度	
	豊橋市	中核市 平均	豊橋市	中核市 平均	豊橋市	中核市 平均
経常収支比率 (%)	90.0	—	89.4	92.3	87.2	88.7
市民1人当たり 地方債現在高 (千円)	267	—	268	375	274	380
市民1人当たり 財政調整基金残高 (千円)	22	—	25	30	21	27

※ 普通会計 … 会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するため、統計上統一的に用いられる会計区分

(2) 地方債現在高

一般会計は減少。全会計においても20年連続で減少

- ・一般会計の地方債現在高は、2年連続の減少
- ・全会計合計では20年連続の減少

○ 地方債現在高

区 分	5 年度末 ①	4 年度末 ②	差引(①-②)
一 般 会 計	98,507,851 千円	99,393,080 千円	△885,229 千円
特 別 会 計	2,052,703 千円	2,029,410 千円	23,293 千円
企 業 会 計	49,801,791 千円	50,884,840 千円	△1,083,049 千円
合 計	150,362,345 千円	152,307,330 千円	△1,944,985 千円

(3) 財政調整基金現在高

5年度末現在高は、前年度より9億80百万円の減の81億69百万円

- ・積立：前年度の剰余金処分として20億8,000万円を積み立て
- ・取崩：投資的事業推進のため30億8,557万円を取り崩し
- ・現在高：81億6,897万円（△9億8,039万円）

○ 財政調整基金現在高

5年度末 現在高	5年度中の増減額			4年度末 現在高
	剰余金処分 積立額	利子積立額	取崩額	
8,168,967千円	2,080,000千円	25,182千円	3,085,574千円	9,149,359千円

2. 健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

全ての指標において早期健全化基準を下回る

○ 健全化判断比率

(単位：%)

指標名	5年度	4年度	早期健全化基準 (本市における基準)	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	11.25	20.0
連結実質赤字比率	－	－	16.25	30.0
実質公債費比率	5.1	4.4	25.0	35.0
将来負担比率	27.1	27.8	350.0	－

- ・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- ・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

▶ 実質公債費比率

5.1% (0.7ポイント増加) ※3か年平均

- ・標準財政規模は増加したものの学校教育施設等整備事業などの元金償還金が増加したため、単年度数値は0.6ポイント増加し、3年度から5年度の過去3か年平均値も0.7ポイント増加

▶ 将来負担比率

27.1% (0.7ポイント改善)

- ・将来負担額が減少するとともに、標準財政規模が増加したことから、0.7ポイント改善

(2) 資金不足比率

各公営企業会計の資金不足は生じていない

○ 資金不足比率

(単位：%)

会計名	5年度	4年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0
下水道事業会計	－	－	
病院事業会計	－	－	
総合動植物公園事業特別会計	－	－	

- ・ 資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

令和5年度 各会計決算（見込）集計表

単位：円

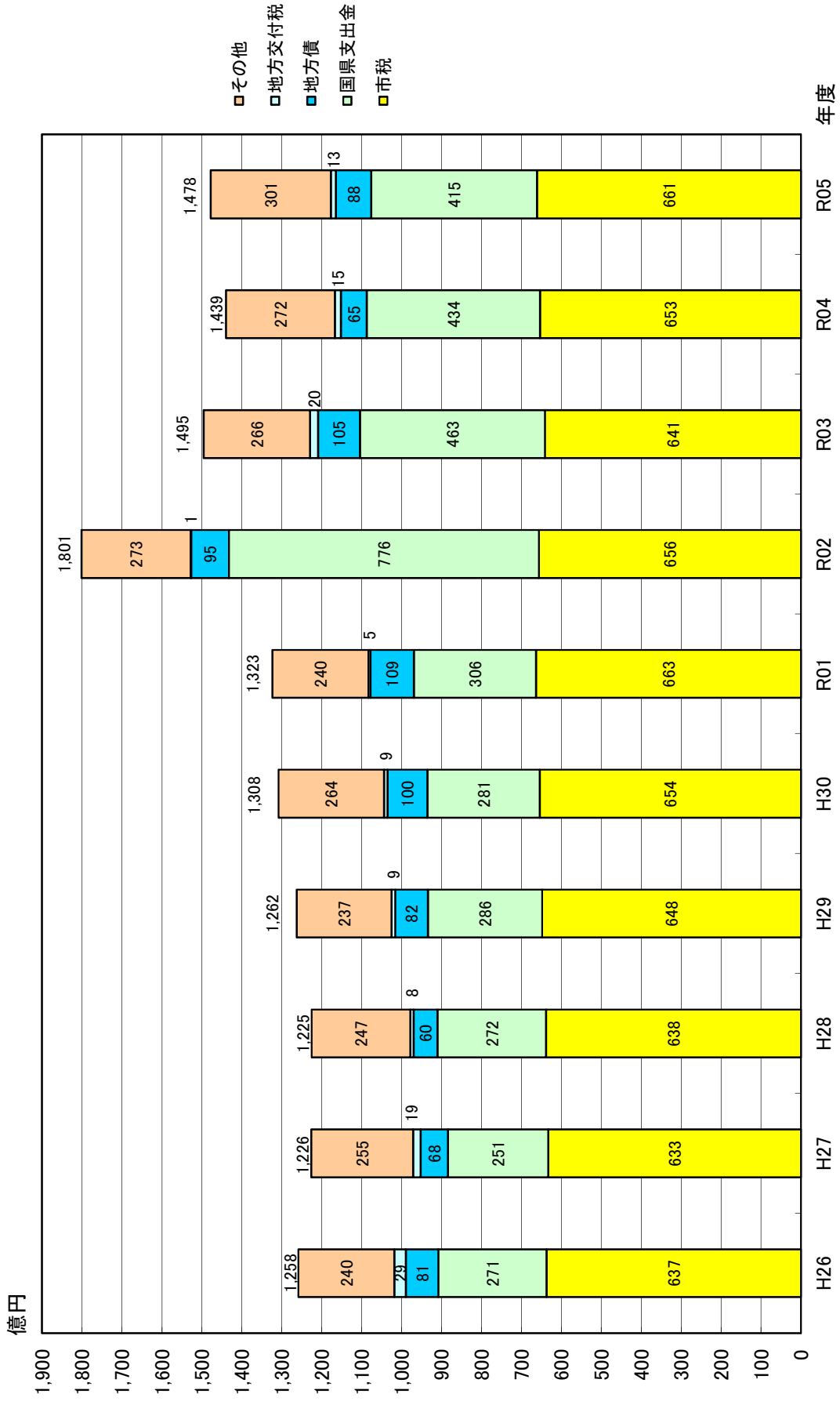
会計名	最終予算額	決算（見込）額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	差引純繰越額	備考
		歳入	歳出	差引額				
一 一般会計	161,732,313,956	147,773,829,723	144,429,834,807	3,343,994,916	493,893,515	0	2,850,101,401	繰越額のうち剰余金処分 (財政調整基金へ積立：14億3千万円)
競輪事業	26,871,000,000	27,315,185,197	26,643,614,280	671,570,917	0	0	671,570,917	一般会計繰入金 600,000,000
国民健康保険事業	33,264,000,000	34,517,065,360	32,617,446,185	1,899,619,175	0	0	1,899,619,175	一般会計繰入金 2,858,979,391
総合動植物公園事業	1,968,500,000	1,892,290,849	1,892,290,849	0	0	0	0	一般会計繰入金 966,182,182
公共駐車場事業	145,000,000	161,126,356	104,601,888	56,524,468	34,000,000	0	22,524,468	一般会計繰入金 0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	25,000,000	26,572,851	16,913,284	9,659,567	0	0	9,659,567	一般会計繰入金 112,681
後期高齢者医療	10,040,000,000	9,777,949,059	9,772,242,459	5,706,600	0	0	5,706,600	一般会計繰入金 4,882,597,792
計	72,313,500,000	73,690,189,672	71,047,108,945	2,643,080,727	34,000,000	0	2,609,080,727	
水道事業	10,188,077,900	9,734,210,665	9,433,260,891	300,949,774	—	—	※ 214,284,720	一般会計繰入金 28,347,280
下水道事業	19,699,431,100	16,651,682,496	16,124,495,778	527,186,718	—	—	※ 302,468,774	一般会計繰入金 2,462,231,875
病院事業	41,693,149,100	41,417,304,777	39,804,708,527	1,612,596,250	—	—	※ 1,643,986,734	一般会計繰入金 2,803,750,734
計	71,580,658,100	67,803,197,938	65,362,465,196	2,440,732,742	—	—	※ 2,160,740,228	※企業会計については消費税抜きの 実質的な収支額を記載しているため差 引額とは異なっている。
合計	305,626,472,056	289,267,217,333	280,839,408,948	8,427,808,385	527,893,515	0	7,619,922,356	

令和5年度 一般会計款別決算（見込）額

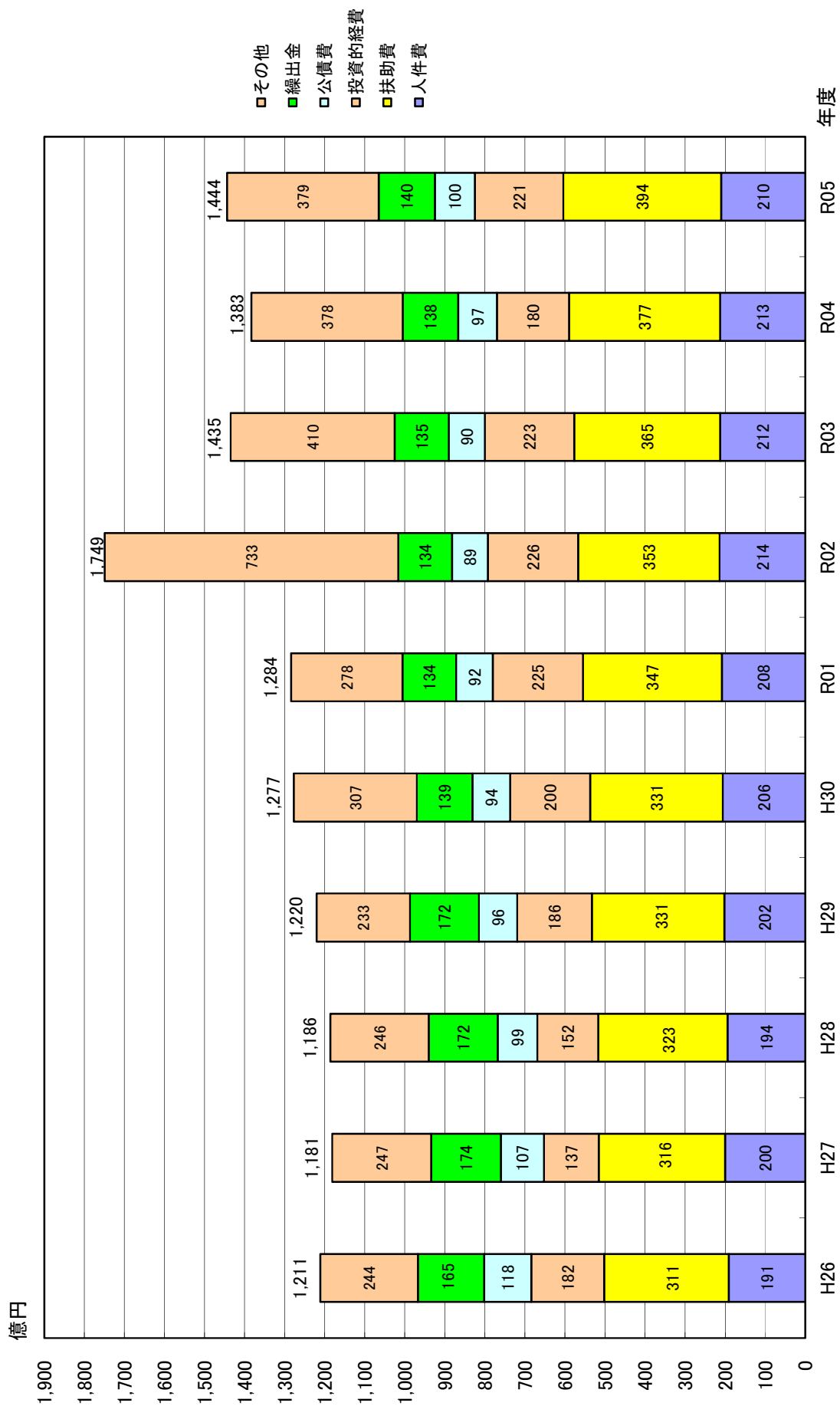
単位：円、%

款	歳入				歳出				決算額の 伸率
	最終予算額 ①	決算(見込)額 ②	差引額 ②-①	決算額の 伸率	最終予算額 ③	決算(見込)額 ④	差引額 ③-④	決算額の 伸率	
1 市 税	66,000,000,000	66,142,893,619	142,893,619	44.8	646,873,000	626,819,761	20,053,239	0.4	1.7
2 地方 譲与 税	1,399,000,000	1,417,045,693	18,045,693	1.0	13,300,917,800	12,563,331,976	737,585,824	8.7	10.0
3 利子割 交付金	20,000,000	25,167,000	5,167,000	-	65,614,758,000	62,018,321,566	3,596,436,434	42.9	7.8
4 配当割 交付金	460,000,000	522,157,000	62,157,000	0.4	20,105,916,220	17,053,797,242	3,052,118,978	11.8	△ 11.9
5 株式等 譲渡 所得割 交付金	320,000,000	537,133,000	217,133,000	0.4	286,210,000	261,355,240	24,854,760	0.2	△ 8.4
6 法人事業 税交付金	1,380,000,000	1,218,553,000	△ 161,447,000	0.8	2,445,892,000	2,021,134,527	424,757,473	1.4	12.5
7 地方消費 税交付金	10,320,000,000	9,187,687,000	△ 1,132,313,000	6.2	3,591,995,000	2,947,109,447	644,885,553	2.0	6.3
8 自動車 取得税交付金	1,000	2,457,763	2,456,763	-	17,088,362,335	14,774,365,398	2,313,996,937	10.2	2.3
9 環境性能 割交付金	350,000,000	307,748,252	△ 42,251,748	0.2	3,570,924,000	3,385,493,446	185,430,554	2.3	△ 2.2
10 国有提供 施設等 所在市助成 交付金	4,000,000	3,999,000	△ 1,000	-	24,363,314,601	18,317,647,363	6,045,667,238	12.7	8.4
11 地方特例 交付金	510,000,000	496,179,000	△ 13,821,000	0.3	677,756,000	459,880,671	217,875,329	0.3	20.5倍
12 地方交 付税	1,009,542,000	1,329,223,000	319,681,000	0.9	10,009,394,000	10,000,578,170	8,815,830	6.9	3.4
13 交通安全 対策 特別交 付金	60,000,000	53,031,000	△ 6,969,000	-	1,000	0	1,000	-	-
14 分担金 及び負担 金	268,080,000	271,206,154	3,126,154	0.2	30,000,000	0	30,000,000	-	-
15 使用料 及び手数 料	3,084,299,000	2,822,247,301	△ 262,051,699	1.9					
16 国庫支 出金	35,236,664,000	30,345,559,263	△ 4,891,104,737	20.5					
17 県支 出金	12,984,956,000	11,144,804,266	△ 1,840,151,734	7.5					
18 財産 収入	786,927,000	778,462,076	△ 8,464,924	0.5					
19 寄附 附 金	381,479,000	353,898,522	△ 27,580,478	0.2					
20 繰入 金	3,587,717,000	3,560,592,182	△ 27,124,818	2.4					
21 繰越 金	3,540,099,456	3,540,100,182	726	2.4					
22 諸 収入	5,598,549,500	4,867,585,450	△ 730,964,050	3.3					
23 市 債	14,431,000,000	8,846,100,000	△ 5,584,900,000	6.0					
合計	161,732,313,956	147,773,829,723	△ 13,958,484,233	100	161,732,313,956	144,429,834,807	17,302,479,149	100	4.5

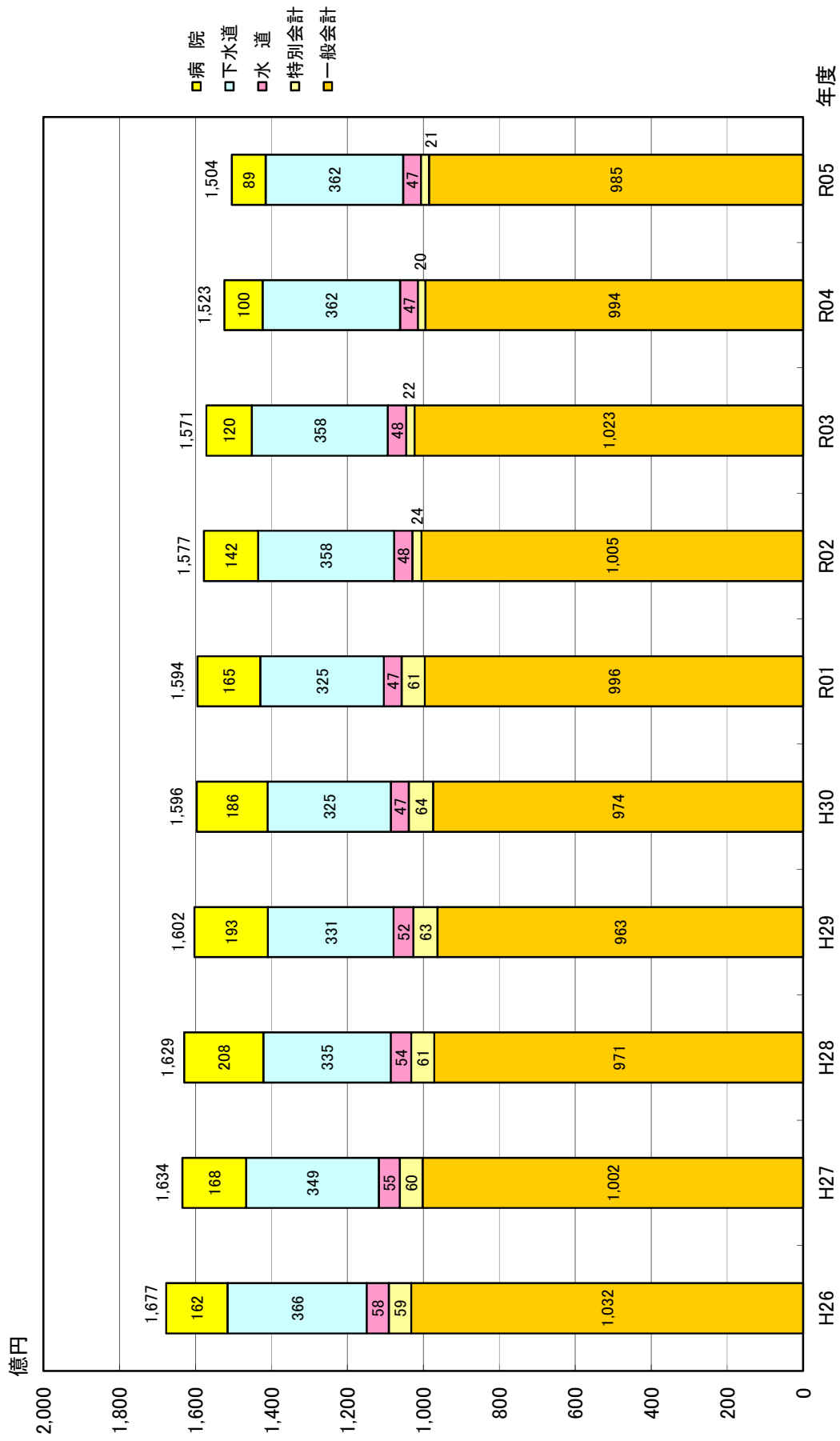
一般会計歳入決算額推移



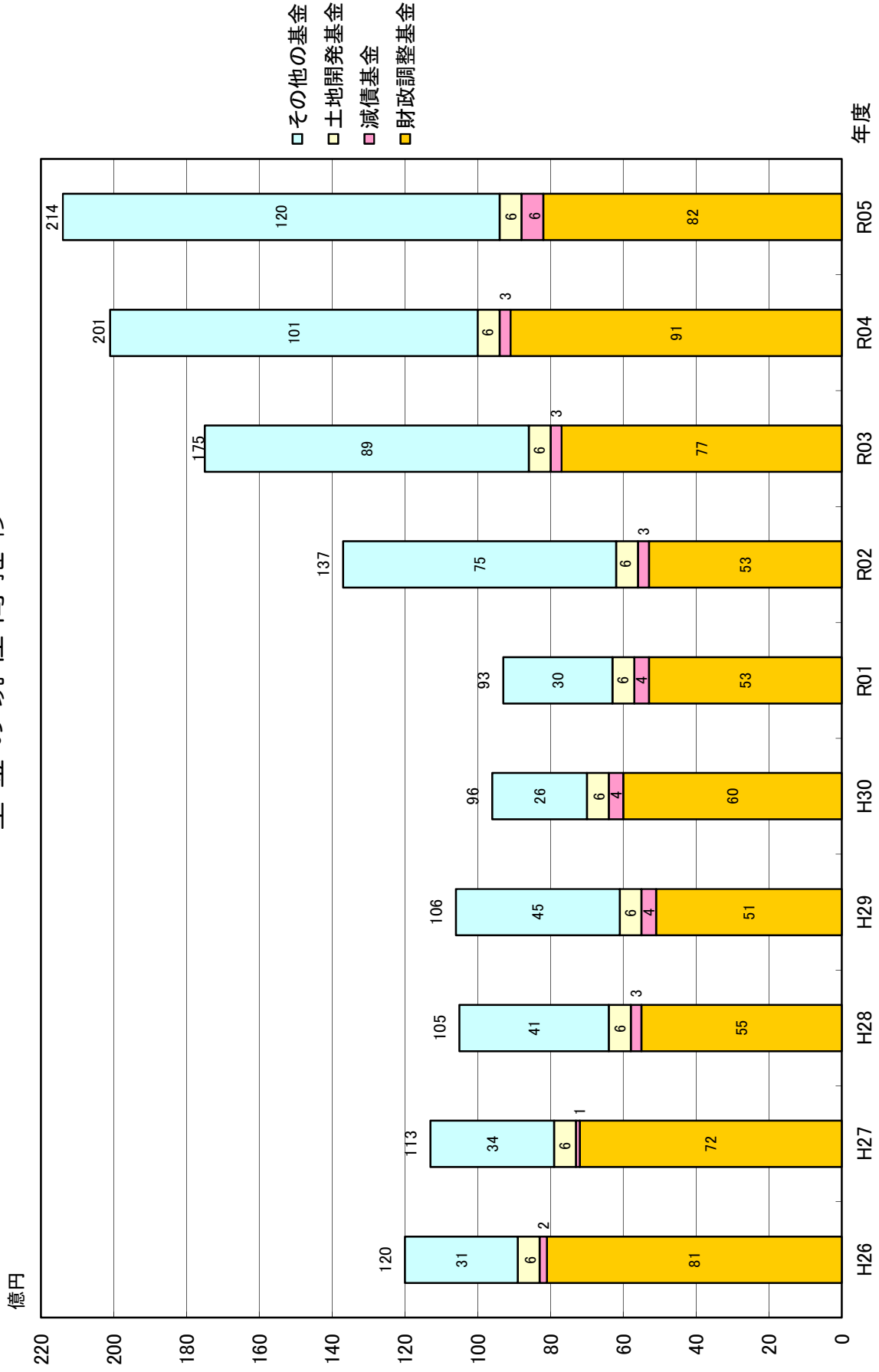
一般会計歳出決算額推移（性質別）



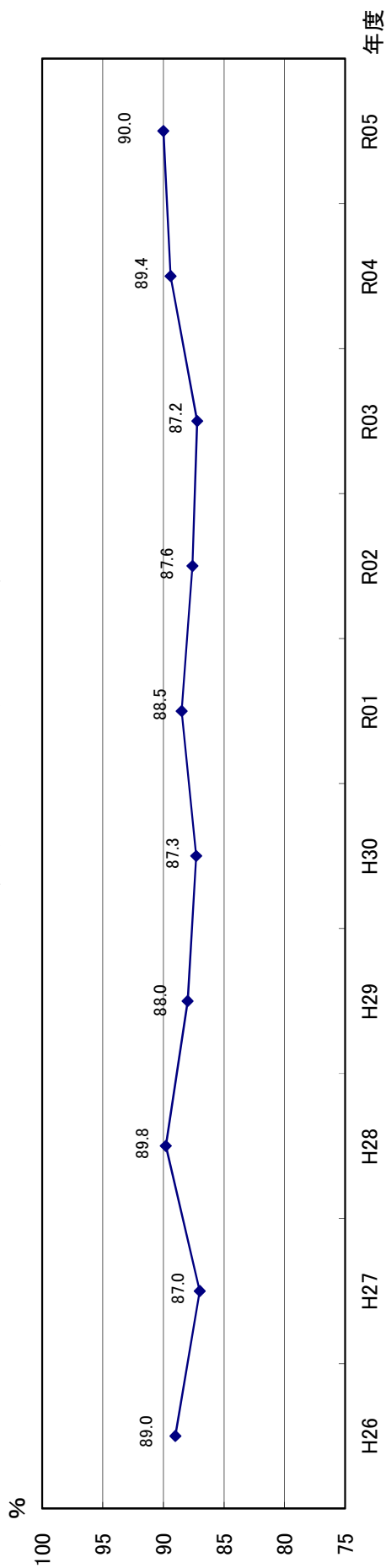
地方債の現在高推移 (会計別)



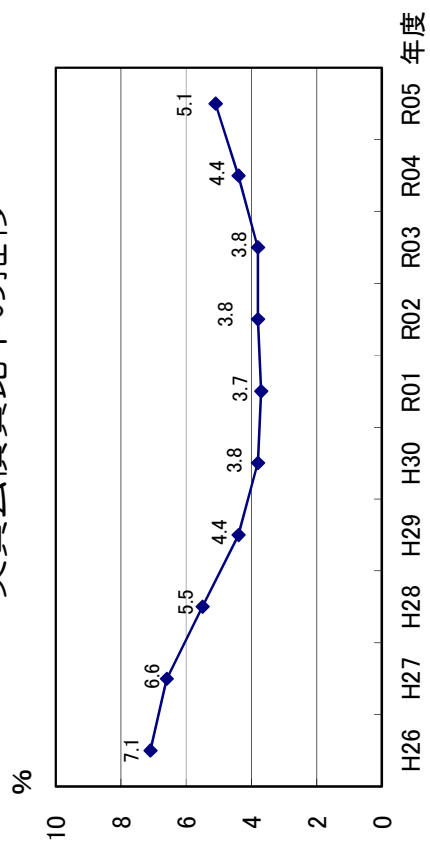
基金の現在高推移



経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

